

## 構造改革特別区域について

社会が成熟化し、人々の価値観が多様化する中で、従来の全国一律を前提とした制度では、各地域の実情に柔軟に対応できなくなってきたことや時代の要請に適合できなくなってきたことなどから、民間事業者や地方自治体等の活動を妨げる事態がおこってきた。

そこで、民間事業者や地方公共団体等の自発的な提案により、地域の特性に応じた規制緩和等を行う特別区域(特区)を設ける構造改革が平成 14 年にスタートした。

(構造改革特別区域法 第一条(目的))

地方公共団体の自発性を最大限に尊重した構造改革特別区域を設定し、当該地域の特性に応じた規制の特例措置の適用を受けて地方公共団体が特定の事業を実施し又はその実施を促進することにより、教育、物流、研究開発、農業、社会福祉その他の分野における経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図り、もって国民生活の向上及び国民経済の発展に寄与することを目的とする。

(平成 14 年 12 月 11 日に構造改革特別区域法案成立)

教育関連では、学校教育法、私立学校法、私立学校振興助成法等による規制に関して特例措置が適用される。

特区において設ける特例措置については、民間事業者や地方公共団体等のアイデアを基に政府全体で検討を行い、数多くの特例措置を設けることとなった。文部科学省では、教育の活性化の観点から、できる限りアイデア提案の趣旨を実現できるよう検討を行い、主に下記のような特例措置を設けている。

これらの特例措置については、地方公共団体による活用も進んでおり、現在、175 件の文部科学省関係の特区計画が内閣総理大臣の認定を受けている。

### 文部科学省関係の主な構造改革特区における特例措置

#### 第 1 次提案募集に対応して設けられたもの

構造改革特区研究開発学校(学習指導要領等の教育課程の基準によらないカリキュラムの編成・実施を可能とする特例)

(例)群馬県太田市(太田外国語教育特区)

市と民間による小中高一貫教育、大半の授業が外国人教員の英語で行う。

不登校児童生徒を対象とした新しいタイプの学校の設置による、学習指導要領等の教育課程の基準の特例

(例)東京都八王子市(不登校児童・生徒のための体験型学校特区)

公立小中一貫校の設置、習熟度別ステップ学習、多様な体験学習などの特色幼稚園入園年齢の特例(満 3 歳 満 2 歳になった翌年度の 4 月)

(例)長野県(満 3 歳になる年度当初から幼稚園に入園できる特区)

3歳未満児の積極的受け入れ。幼児の社会性の涵養を促す。

幼稚園における幼稚園児及び保育所児等の合同活動

(例)群馬県六合村(幼保一体化特区)

子どもの活動機会を促進し、児童の社会性・創造性の涵養を図る。

市町村教育委員会による市町村費負担教職員の任用の制度化

(例)徳島県海部町(海部町ふるさと教員制度特区)

地域社会と密接に結ばれた教員を助教員として学校に配置し、学級担任や教科担任を可能にする。

## 第2次提案募集に対応して設けられたもの

株式会社を学校の設置主体として認める特例(地域において特別な教育研究上のニーズがあると認められる場合には、株式会社を学校の設置主体として認める。)

(例)東京都千代田区(キャリア教育推進特区)

高い専門性をもった人材の輩出、地元企業との連携の充実など

不登校児童生徒等への教育を行うNPO法人で一定の実績等を有するものを学校(高等学校以下)の設置主体として認める特例(地域において不登校児童生徒等に対する教育について特別なニーズがあると認められる場合には、不登校児童生徒等特別の配慮を要する児童生徒への教育を行うNPO法人で一定の実績等を有するものを学校の設置主体として認める。)

(例)神奈川県小田原市(LD, ADHD等の不登校児童生徒の個に応じた「生きる力」を育む教育特区)

フリースクール等で実績あるNPOが学校法人を設置、柔軟な教育課程を取り入れた小中高一貫教育

学校の校地校舎の自己所有要件の緩和

(例)長野県天龍村(地域と一体化したプロジェクト教育推進特区)

廃校となった小学校の校地、校舎をNPO法人へ貸与

## 第4次提案募集に対応して設けられたもの

市町村教育委員会による特別免許状授与

(例)熊本県久木野村(久木野村教育特区)

農林業従事者から学ぶ体験学習、地域ボランティア活動

## 第6次提案募集に対応して設けられたもの

高等学校等における公設民営方式の容認

(例)千葉県野田市(公設民営高等学校設置事業)

廃校となった定時制高校の校地、校舎の活用と、NPO法人による定時制高校の運営